

インターナルカーボンプライシング 導入支援

2021年11月に開催されたCOP26での「グラスゴー気候合意」を受け、世界的な脱炭素化に向けた動きが一層加速しています。政府によるカーボンプライシング（CP：炭素税や排出権取引制度の導入、また再生可能エネルギー比率を高める要求など）政策は、企業の将来の収益・費用、ひいては中長期的な戦略に大きな影響を与えるおそれがあります。このようななか、企業の事業活動において脱炭素を促進・加速させる仕組みとして、インターナルカーボンプライシング（ICP：内部炭素税）が注目されています。

炭素税

企業に対しCO₂排出量1トンごとに税金を課す仕組み

排出量取引制度 (ETS)

企業のCO₂総排出量に上限（キャップ）を設け、上限を超過する企業と下回る企業とで排出権を売買する仕組み

エネルギー規制

炭素価格は設定されないが、企業において対応コストが間接的に必要となるCO₂排出に係る規制



CPの制度化は企業にとって将来のコスト（炭素税負担リスク）

政府によるCP政策が、企業の戦略や収益・費用に与える影響への備えが必要



インターナルカーボンプライシング (ICP)

企業独自に炭素に価格付けを行い、企業の低炭素投資・対策を推進する

インターナルカーボンプライシング導入の目的

ICPを導入する目的は、①将来の炭素税・排出権取引制度が導入された場合に自社の財務数値に与えるリスクの可視化・定量化、②経営意思決定への組み込み、③資金徴収の大きく3つに分類されます。



01

リスクの可視化・定量化

- 炭素税負担リスクと機会の見極め

- 将来の炭素税・ETS導入が自社に与える財務的な影響を可視化・定量化



02

経営意思決定への組み込み

- 事業ポートフォリオ評価
- 設備投資意思決定
- 調達先・輸送先選定

- GHG排出量×ICPの金額をコストとして経済性評価に加算して評価する意志決定の仕組み構築



03

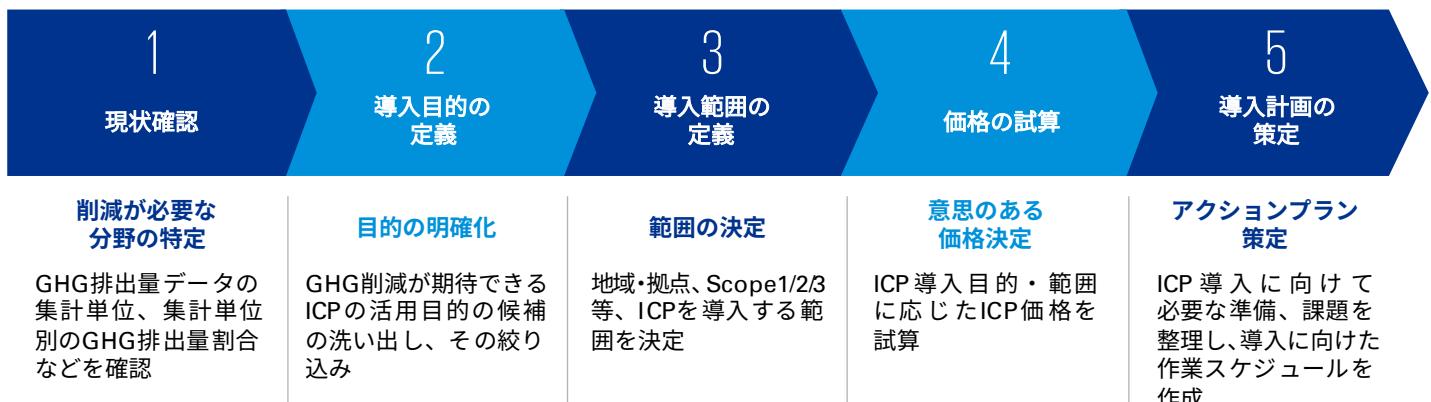
資金徴収

- 投資・研究開発に向けた原資確保
- GHG削減に対する奨励金

- 部門からGHG排出量に応じて課金
- 課金した資金は、将来的脱炭素化のための投資・研究開発への原資、またはGHG排出量削減を達成した部門への報奨金として活用

インターナルカーボンプライシングの効果的な導入ステップ

ICPを導入する際は、以下の図で示す5つの作業ステップにより検討を進めます。



わが国でもICPを導入する企業は年々増えていますが、導入はしたものの実際には十分に活用されていない、効果が出ていないという課題を抱えている企業も少なくありません。ICPが期待通りに機能しない原因として主に以下の3つが考えられます。

運営体制・経営層の理解が不十分

- ICP制度の開発・運用に関わるメンバーのスキル、経験が偏っており、決定事項に論拠や説得力が不足している
- 経営層の関心が低く現場に丸投げ

ツール・運用方法が不適切

- ICPは設定したが、価格の設定に際し、利用目的、適用範囲、適用期間について十分な議論がなされていないために、期待した効果が出ていない

動機付けされていない

- GHG排出量削減に向けたイニシアチブをとるべき役職、階層の社員らに対して、ICP利用に対するインセンティブが働くような仕組みが設けられていない

実効性のあるICP導入を実現するためには、バランスのとれた実行力のある推進体制の整備、戦略的な導入目的・導入範囲の設定、ICP利用を活性化させる仕掛けの3つのポイントに留意し、検討を進める必要があります。

KPMGによる支援の特長

KPMGは、多くの企業における意思決定支援の管理会計制度構築に携わってきた経験を活かし、企業の個別ニーズに合ったICPの運用設計や、過去の投資案件データ等を利用した財務インパクトシミュレーションにもとづく内部炭素価格の設定方法を提案し、企業の戦略的なICP導入を成功へと導きます。

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

sustainable-value@jp.kpmg.com

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上の実現につながる施策や取組みを多方面かつ包括的に支援するためにKPMGジャパン内に組成された組織であり、あずさ監査法人、KPMGあずさステナビリティ、KPMGコンサルティング、KPMG FASのプロフェッショナルで構成されています。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以後においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報を根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5022

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.